

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[5500]福祉バス運行事業			
予算科目	3 款 1 項 9 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 長寿介護課		電話番号(内線): 544	
記入者情報	所属長: 福岡 保裕		担当責任者: 田村 政幸	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に住所を有する高齢者、身体障害者及び市長が特に認めた者並びにその介護者			
根拠法令等	伊予市福祉バス運行事業実施規定			
事業の目的	伊予市福祉バスを運行することにより、高齢者、身体障害者等交通弱者に対し移動交通手段を提供し、地域の福祉の増進を図る。			
事業の内容	高齢者、身体障害者などの交通弱者に対する、老人福祉センター、唐川ふれあいプラザ、みたにふれあい館、上吾川ふれあい館、総合保健福祉センターへの利用促進のための交通手段として、月曜から金曜までの週5日(休日は除く)、24人乗のマイクロバス1台が旧伊予市内で6路線運行。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	総合保健福祉センターの供用開始や道路の改善などにより路線やダイヤを見直ししている。利用者の動向を把握し更なる利便性の向上に努める。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	2,489	2,799	1,130	2,594
	人件費	479	244	122	244
	合計	0	3,043	1,252	2,838
人件費内訳	人工数	0.06	0.03	0.02	0.03
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	479	244	122	244
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,968	3,043	1,252	2,838

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
バス利用者数(年間)	人	6382	6500	2628	5566
運行日数	日	243	244	106	244

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	3,000	13,000	3,000	3,000	3,000	25,000

成果指標				
成果指標	一日平均乗車人数29.8人前後			
指標設定の考え方	平成23年度一日平均の乗車人数である29.8人を基準として福祉バスの活用推移を見ることとする。時期や路線によっては定員を超えることもあり、現在1台のみの運行であること踏まえると、積極的な利用啓発に動けない実態があることも考慮して設定する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	29.8人	29.8人	0	0
実績	26.3人	22.8人	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	2	D
		市民ニーズへの対応	2	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	1	C
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	1	D
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	高齢者福祉施設への送迎を目的とした福祉バスの運行となっているが、本来は高齢者の福祉の増進のために実施すべき事業であり、高齢者に限らず交通弱者とされる市民の足とならなければならないが、運行している福祉バスの台数、定員数、ダイヤの関係から、現在のような目的に絞って運行せざるを得ないのが実情である。公共交通機関の運行されていない地域住民には、買い物や通院等での利用ニーズもあり、高齢者福祉に特化するのではなく、公共交通の観点から見直しが求められていると認識しており、公共交通所管課の主導による対応を求めている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	D
		市民ニーズへの対応	2	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	2	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	現在は高齢者福祉施設利用者に特化した運行をしている。今後、交通弱者への市の対応と合わせて、これに集約することも念頭に新たな運行体制を検討する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	新たな公共交通の導入計画が進捗している中、福祉バス利用者に対するフォローができるのか、また、できるのであればどのような形態にするのか、関係課と十分な協議を行うこと。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

事業の休止、廃止を検討する。

意見、課題

コミュニティバスの導入も含め、総合的に判断し、場合によっては休止・廃止も検討すること。